

愛媛大学大学院地域レジリエンス学環
学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

I. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
1. 学生の確保の見通し	2
1) 定員充足の見込み	2
2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	8
3) 学生納付金設定の考え方	9
2. 学生確保に向けた具体的な取組状況	9
II. 人材需要の動向等社会の要請	10
1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	10
2. 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	11

I. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生の確保の見通し

地域レジリエンス学環は、本学のすべての研究科を連携協力研究科とする研究科等連携課程実施基本組織として、新たに設置する修士課程である。入学定員は、以下のとおり既存研究科各専攻の入学定員を内数とし、合計6名とする。

- 人文社会科学研究科：2人（法文学専攻：1人、産業システム創成専攻：1人）
- 理工学研究科：2人（理工学専攻：2人）
- 農学研究科：2人（食料生産学専攻：1人、生物環境学専攻：1人）

これらの入学定員を長期的かつ安定的に確保することができることを示すために、関係者へのニーズ調査を3種類実施し、データの分析を行った（資料1及び2-1～3）。また、本学環の設置に対する要望書も得た（資料4）。

1) 定員充足の見込み

ア 本学在对学生に対するニーズ調査の概要と結果

<調査概要>

令和4年2月時点で本学に在学している学部1～3年生（医学部医学科は1～5年生）までの学生を対象にニーズ調査を実施した（回答日：令和4年2月16日～3月3日）。対象となる全ての学部学生に対してEメールにて回答依頼を行ったところ、法文学部26名、教育学部13名、社会共創学部65名、理学部24名、医学部17名、工学部42名、農学部8名の計195名から回答を得た。調査票については資料1のとおり。

<調査結果>

以下には結果の要点をまとめた。調査結果の全体は資料3-1に示したとおりである。

本学環に感じる魅力度について調査したところ、「とても魅力的」12.8%、「魅力的」65.6%と、約8割の学生が魅力的であると回答している。また、本学環への進学希望について調査したところ、「進学したい」と回答した者が11名、「進学を検討したい」と回答した者が75名であり、その進学時期については、「2023年（令和5年度）に進学したい」が20名、「数年以内に進学したい」が22名、「現時点では時期はわからない」が44名であった。「進学したい」と回答した11名のうち、3年生が5名、2年生が1名、1年生が5名であった。

さらに、本学環に進学する目的について調査したところ、以下のとおりであった（重複回答あり）。

進学の目的としては、「修士号の取得」「防災・減災に関する専門性の修得」が特に多く、学部学生が、修士課程において南海トラフ地震等の大規模災害の発生を念頭においた防災・減災について学べることを期待していると考えられる。

また、「持続可能な発展に関する専門性の修得」や「ICTに関する専門性の修得」、「就職先での地域の課題にかかる課題解決」や「就職先での地域の課題にかかる実践能力の向上」の

回答も多く、地域レジリエンス PBL をはじめとした本学環の教育課程、授業科目に対する期待の高さが伺える。

● 修士号の取得	100 名
● 防災・減災に関する専門性の修得	92 名
● (事前) 復興に関する専門性の修得	41 名
● ICT に関する専門性の修得	68 名
● 持続可能な発展に関する専門性の修得	74 名
● 心的ケアに関する専門性の修得	39 名
● 地域教育に関する専門性の修得	60 名
● 研究能力の向上	54 名
● 就職先での地域の課題にかかる課題解決	68 名
● 就職先での地域の課題にかかる実践能力の向上	67 名
● 該当なし	12 名

また、本学環の新設に対するコメントや提案、質問について尋ねたところ、以下の回答が得られ、物理・数学、生態学、医療統計学の科目、留学制度への期待を持つ学生がいることや修了後の進路や対象者についてより明確にしてほしいという要望があることが分かった（原文のまま掲載）。

- すごく面白そうだなあって家族と話しました！興味があります！
- もう少し物理・数学に関する授業が欲しい
- 防災だけでなく環境(生態系など)にフォーカスしたカリキュラム(環境調査や生態系調査など)があれば進学したいと思う。
- 理工学研究科(数学)に属しながら、医学部の先生とコンタクトを取り、医学的な研究を行えるのか知りたいです。具体的には医学統計学の研究を考えています。
- 留学制度があればより進学したいと思いました。
- 本学環で学んだ後にどのように活躍してもらいたいのかを明確にした方が良い。学んだ後にどのように地域のために働く可能性があるのかを試験内容に入れるべきである。
- これは愛媛が地元の人限定の、愛媛での実践活動が主なものなののでしょうか。県外からの人たちはここで学ぶ意義はあるのでしょうか、それとも元々地元民を対象にしたものなののでしょうか。
- 学環の名前がカタカナでどのような事が学べるのかが分かりづらい。
- 今の時点で自分のやりたいことがあるから
- 今まで大学院進学は全く考えていなかったが、地域レジリエンス学環が新設されると聞き選択肢が増えたように感じた。
- 面白そうな取り組みだと思う。地域振興や課題解決にすごく興味がある人にとってはうってつけだと思う。

イ 社会人に対するニーズ調査結果

<調査概要>

令和4年2月から3月にかけて、県内の企業に依頼し、社会人を対象とした本学環に関するニーズ調査を実施した（回答日：令和4年2月19日～3月18日）。

回答者は158名であり、その年齢別内訳は、18-24歳が12名、25-29歳が25名、30-34歳が37名、35-39歳が17名、40-44歳が20名、45-49歳が17名、50-54歳が17名、55歳以上が13名であった。また職業別内訳は、公務員131名、会社員20名、自営業1名、パート・アルバイト2名、その他4名（市議会議員、市役所会計年度任用職員、団体職員、地域おこし協力隊）であった。

<調査結果>

以下には結果の要点をまとめた。調査結果の全体は資料3-2に示したとおりである。

本学環の魅力度について調査したところ、「とても魅力的」（10.8%）、「魅力的」（61.4%）約7割の社会人が魅力的であると回答している。

また、本学環への進学希望について調査したところ、「進学したい」が5名、「進学を検討したい」が30名であり、その進学時期については、「2023年（令和5年度）に進学したい」が3名、「数年以内に進学したい」が9名、「現時点では時期はわからない」が23名であった。

さらに、地域レジリエンス学環に進学する目的について調査したところ、以下のとおりであった。「その他」の内訳は、「さまざまな地域事例の調査・把握」、「農業」及び特に記述なしの3件であった。

進学の目的としては、「地域の課題にかかる課題解決」「防災・減災に関する専門性の修得」が特に多く、30代以下及び公務員からの回答が多いことから、若手行政職を中心に、自然災害リスクが地域の課題であると認識されているとともに、これらの解決に向けて本学環で学ぶことに対するニーズの高さが見てとれる。

● 修士号の取得	41名
● 防災・減災に関する専門性の修得	69名
● （事前）復興に関する専門性の修得	24名
● ICTに関する専門性の修得	48名
● 持続可能な発展に関する専門性の修得	40名
● 心的ケアに関する専門性の修得	19名
● 地域教育に関する専門性の修得	28名
● 研究能力の向上	22名
● 地域の課題にかかる課題解決	70名
● 地域の課題にかかる実践能力の向上	61名
● キャリアアップ	50名
● 該当なし	12名
● その他	3名

本学環の新設に対するコメントや提案、質問について尋ねたところ、以下の回答が得られた（原文のまま掲載）。

- 愛媛大学の修士号(理学)をすでに所持していますが、受講可能でしょうか。
- 大学院相当なので当然ではあるが、学費が高額すぎると思う。また、それに対しての費用対効果が確立されていない状況を先に何とかしていただいてからではないと、受けられ難いと思います。
- 本イノベータープログラムを受講し、自分自身の学びに繋がった反面自分自身の知識不足を知れ、本当に良かったなと思います。今回のプログラムで得た知識ですが、自分だけの学びではなく、「いかに地域に還元するか」も重要なことだと思いましたので、各職場に持ち帰り、イノベーターの輪が出来ればよいなと思います。個人的には、公務員の仕事は地域で活躍するプレイヤーとなることよりも、地域住民が活躍できる場をつくるサポーターとなることが重要ではないかと思います。しかし、学校教育には免許がありますが、社会教育分野は免許不要のため、なかなか学びの場がなく、自分の経験値や価値観をもとに地域住民が活躍できる場づくりに取り組んでいる状況です。アンケートの質問5の項目に「地域教育に関する専門性の修得」とありますが、地域レジリエンス学環が、受講生本人が地域課題解決について学びつつ、地域課題解決に携わる人材の育成方法を学ぶことができるプログラムも充実していれば良いなと思いました。（社会教育士など別の場所で学べる内容かもしれませんが……）自分自身が公民館主事の職に就いており、自分の経験談メインの感想となり申し訳ないです！本当にありがとうございました！
- 防災や事前復興を踏まえた地域づくりは、特に少子高齢化の進展が著しい地域では重要な課題であると思われることから、学環で学ばれた人材が地域で活動されることを考えると楽しみでもあり、地域や自治体にとって大きなプラス要素だと思います。自治体からの受け入れに特化した課程や年度の設定があれば、より浸透するよう思いました。（現在の仕事や生活をしながら並行的に学ぶことは少し難しいのかもしれないと思ったものです。）
- 新しい取り組みなので、どれがいいと言いつらい点はあります。今後の地域の発展に対して、今の職場や仕事にプラスしたスキルや能力を磨くためにはこのような場があることは地方にとっては非常に価値があると思っています。例えば、行政との連携による社会実験がしやすい環境などがあるとさらに広がる気がします
- 研究科を跨いだ学環という概念は魅力的ですが、それだけでは活用するリソースが大学内に留まります。地域に根付いた大学外の企業等のリソースとの連携があれば更に魅力的なプログラムになるかと思います。
- 多様化する現代社会のニーズに対して、多様な視点・技術を持った多能エンジニアの育成は不可欠と考え、地域レジリエンス学環はそうした人材育成の場として相応しいと思います。
- レジリエンスの言葉を使うということから、「たくましさ」も要素の一つとして考えた履修体制を構築してほしい。そして、我が国を立て直す気概をもった人材の育成を目

指していただきたい。

- 学費等の総額。カリキュラム。講師。
- 博士号がとれる課程の新設があれば進学を検討したい。
- 個人的には高卒なので対象外ですが、対象の方で、中堅どころの人を対象に役所の研修に取り込むことができたらいいと思います。
- 現代のニーズにマッチしたとても良い取組だと思います。新設されれば修学も考えたいと思います。
- 新設の趣旨に対して、現在、社会的に求められることは共感できます。ただ、自分が仕事以外で数年かけて学ぶにはハードルが高く、それをどう仕事に反映させていくかというイメージも湧きづらいというのが正直な感想です。
- 社会人の立場における修士課程での成果やアドバンテージが不透明である。魅力的で具体的な成果等が得られないようであれば、進学のリスクを取りにくいと思いました。
- 貴校と地域が連携し、専門的な技術や知識をもって持続可能な地域づくり及び地域発展のために取り組んでいただけることはとてもありがたく、期待を寄せております。
- 取り組みは良いと思います。

ウ 本学環修了生採用とリカレント教育としての活用に関する調査

<調査の概要>

調査票については資料2-3のとおりである。令和4年3月に、県内の企業に依頼し、企業等を対象とした本学環の修了生採用とリカレント教育の活用に関する調査を実施した（回答日：令和4年3月2日～3月31日）。

回答件数は18件であり、業種の内訳は「金融、保険」（2件）、「学術研究、専門・技術サービス」（1件）、「製造」（1件）、「サービス」（1件）、「地方公共団体」（8件）であった。従業員数の規模による内訳は、50人未満2件、50～100人未満2件、100～500人未満4件、500～1,000人未満4件、1,000～5,000人未満3件、5,000人以上3件であった。回答が得られた具体的な回答企業等の名称は、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県中小企業家同友会、株式会社愛媛銀行、愛媛信用金庫、複建調査設計株式会社、三浦工業株式会社、松野町、伊予市、内子町、東温市、西条市であった。

<調査の結果①：リカレント教育としての活用について>

以下には結果の要点をまとめた。調査結果の全体は資料3-3に示したとおりである。

本学環の魅力度について調査したところ、「とても魅力的」（5.6%）、「魅力的」（88.9%）と、約9割の企業等が魅力的であると回答している。

リカレント教育の一環として社員等を本学環に入学させたいか尋ねたところ、「本人の希望があれば入学させてもよい（費用は会社等負担）」が4件、「本人の希望があれば入学させてもよい（費用は一部また全学を本人負担）」が4件、「わからない」が9件、その他として社員に大学院教育を受けさせるという制度がないという回答が1件得られた。

回答する企業の社員が本学環を修了することの魅力について当てはまる項目を尋ねたところ、以下の回答が得られた（重複回答あり）。

特に多かった回答は「地域社会の持続可能な発展に関する専門性が修得できること」「地域の課題にかかる課題解決能力が身につくこと」であり、業種、規模に関わらず、地域に根差す企業として、本学環が養成する「地域社会において持続可能な地域づくりに貢献できる人材」への期待の高さが伺える。

● 修士号が取得できること	5名
● 防災・減災に関する専門性が修得できること	10名
● (事前)復興に関する専門性が修得できること	4名
● ICTに関する専門性が修得できること	8名
● 地域社会の持続可能な発展に関する専門性が修得できること	11名
● 国際社会の持続可能な発展に関する専門性が修得できること	1名
● 心的ケアに関する専門性が修得できること	1名
● 地域教育に関する専門性が修得できること	2名
● 研究開発能力が身につくこと	2名
● 地域の課題にかかる課題解決能力が身につくこと	11名
● 地域の課題にかかる実践能力が身につくこと	9名

<調査の結果②：愛媛大学新設大学院の修了生採用について>

本学環修了生の就職先という観点では、回答を得た18社のうち、4社が積極的に採用したいと考えている。

本学環の新設に対するコメントや提案、質問について尋ねたところ、以下の回答が得られた（原文のまま掲載）。

- 地域を学ぶことは公務員にとって大切なことですが、他の事例や研究を踏まえて総合的に学ぶ機会がありません。今回、愛媛大学でこのような取り組みができることは大変良いことだと思います。公務員の学び直しの場になることも期待します。ただ、松野町と愛媛大学では距離があるため、ZOOMや土日授業を取り入れてもらい、学びやすい環境整備をお願いしたいと思います。
- 業績や即戦力の人材育成につながりやすいようなイメージがしやすい「ICTスキルの向上」をもう少し前面に分かりやすくしてもよいのではないかと感じました。
- 業務との両立が可能なカリキュラムなのか、今の情報では判断ができない。

エ 要望書

本学環の設置については、資料4のとおり、愛媛県からも強く要望されている。

2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

ア 学生確保の見込みに関するまとめ

本学在学学生に対するニーズ調査の結果からは、令和5年度に大学院への進学時期を迎える学生（3年生）だけでも5名が本学環への進学を希望している。それ以外（1・2年生）にも6名の学生が進学したいと答えている。また、「進学を検討したい」という学生は75名であり、その学年の内訳は3年生が22名、2年生が18名、1年生が35名であることから考えて、本学環への内部進学者が一定数継続的に確保できる見込みであると言える。また自由記述として得られた回答より、今後、物理・数学、生態学、医療統計学といった科目の開講、留学制度の設定、そして、修了後の進路や募集対象の明確化などについて検討していくことが課題であると言える。

社会人に対するニーズ調査の結果からは、本学環に進学したいと答えた回答者が5名であり、そのうち、3名が令和5年度の進学を希望している。今後の課題として、自由記述として寄せられた様々な要望等、例えば、本学環で修得した内容と企業活動との関連性のさらなる明確化・具体化、教育課程や教育内容における地元企業や行政との密な連携について検討を進めていきたい。

企業に対してリカレント教育のニーズについて調査した結果、約半数もの企業がリカレント教育の一環として社員等を本学環に入学させたいと回答している。

以上のことから考えて、今回実施したアンケートへの回答者のみに限定して考えても、令和5年度においては、本学環の入学定員である6人を上回る、学内外計8人が進学希望を持っていることが明らかになり、十分に定員を充足できるものとする。また、それだけでなく、継続的な進学希望者についても見込めると言える。加えて、今後、本学環の新設について学内外にさらに周知を進めていくことで、令和5年度入学試験のみならず、継続的にも進学希望者数を積み増していくことができると考えられる。

イ 就職先の見通しに関するまとめ

今回、18人の企業の人事・採用担当者等からの回答であったが、その中でも4人が本学環の修了生を積極的に採用したいと考えているということは、本学環にとって有益な根拠の1つであると考えられる。この4人のうち、2人は地方公共団体である一方、残りの2人は民間の企業であり、本学環の修了生の採用に前向きな企業は潜在的に少なくないと考えられる。

今後、自由記述として寄せられた、学習成果としてのICTスキル向上や日常業務との両立などに力点をおいた地元企業へのアピールなどを中心に広報活動を行っていくことが課題である。

3) 学生納付金設定の考え方

国は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」（平成十六年三月三十一日文部科学省令第十六号）において、国立大学の授業料、入学料及び検定料の標準額等を規定しており、本学の授業料等についても、本省令を踏まえた金額としている。

区 分	納 付 金 学
入 学 料	282,000 円
授 業 料	267,900 円（半期分）
	535,800 円（年 額）

ア 長期履修制度

本学環では、社会人入学者が受講しやすい履修環境を実現するため、大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例を適用する。また、大学院設置基準第 15 条及び愛媛大学大学院学則第 22 条に則り、長期履修制度を導入する。

本学環の修業年限は 2 年であるが、申請により長期履修制度の利用許可を得た学生は、修業年限を 3 年又は 4 年とすることができる。

長期履修制度を利用する学生は、授業料として通常の修業年限（2 年）の授業料を 3 年又は 4 年で分割した額を毎年納入する。

例) 修業年限を 3 年とした場合の年額授業料
(通常の年額授業料×2 年) ÷ (3 年) =357,200 円

イ 奨学金制度

学業成績、人物ともに優れ、経済的理由によって修学困難な学生には、選考のうえ、日本学生支援機構奨学金が貸与される。

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア 県との連携

本学環の設置にあたり、愛媛県と連携し、要望書を受け取っている。

イ 社会人が受講しやすい履修環境の実現

○ 長期履修制度の導入

本学環では、社会人入学者が受講しやすい履修環境を実現するため、大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例を適用する。また、大学院設置基準第 15 条及び愛媛大学大学院学則第 22 条に則り、長期履修制度を導入する。

本学環の修業年限は 2 年であるが、申請により長期履修制度の利用許可を得た学生は、修業年限を 3 年又は 4 年とすることができる。

○ 履修指導及び研究指導の方法

入学前に主指導教員と履修方法ならびに研究指導について十分に打合せを行い、長期履修制度及び遠隔授業を活用することで、学生が修学を継続できるようにできる限り支援する。科目履修の方法については入学時のオリエンテーションで具体的に説明するとともに、社会人学生の就業時間外でも指導が受けられるよう配慮する。

研究指導は、主指導教員との相談のうえ、夜間や土曜日等の特定の時間帯の利用、もしくは電子メール、インターネットを使った音声通話やビデオ通話の利用等を含め、適切な方法を選択して進めていく。

○ 学位論文をリサーチペーパー（特定課題研究）に代えることについて

修士論文に代えて、リサーチペーパーを提出することができる。リサーチペーパーとは、学生が専門分野に準じた特定課題を分析し、実践的な提案や解決策等を示すことで社会に貢献する研究成果報告書であり、修士論文と同等の審査を行う。

○ ホームページの開設

地域レジリエンス学環のホームページを新たに立ち上げ、概要を掲載することで、受験生、関係者を含め、広く一般に今回の設置内容を周知する。

○ 教員の研究内容の公開

学生の研究指導は主研究指導教員及び副指導教員が担当する。学生が進学するうえで教員とのマッチングは重要である。どのような研究が可能なのか、学生が希望する分野の教員の業績や研究内容が検索できるように、本学環専用ホームページを作成し、内容の充実に努める。また、過去の修士論文のテーマや研究指導の紹介を行う等、情報公開を積極的に行うことにより進学希望の学生の利便性に配慮する。

II. 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

愛媛県を含む四国地域は、現在、少子高齢化が全国で最も進む地域の一つであると同時に、頻発化する豪雨や南海トラフ地震の自然災害リスクに曝されている。特に、過疎化が進み社会的にも経済的にも弱体化する地方部では、自然災害をトリガーにしてそのトレンドが一気に加速されてしまう。地域社会を持続可能なものとするには、地域のこれまでそしてこれからを展望し、事前に策を打てる人材の育成が必要である。

このような人材育成には、「地域のレジリエンス向上」に関わる（例えば「災害に強い」という面からは、防災・減災、事前復興、事業継続（BCP）など「工学」「文学（心理学）」等に関わる、また、「持続可能な地域社会」という面からは、地域マネジメント、公共ガバナンスなど「経済学」「工学」「農学」等に関わる）分野横断的な学識の習得が必要不可欠である。あわせて、地域課題の克服や地域

資源の付加価値の向上のためにデータやAI を利活用する能力の習得や、これらの知識・技能を実践的に扱うことができることも重要な要素となる。

学問分野を横断的、複合的に学ぶとともに、実践的能力を身につけるカリキュラムを構築し、「ICT・データ利活用及びレジリエンスの素養と能力を身につけ、少子高齢化が進む地域社会において持続可能な地域づくりに貢献できる人材」を養成する。

愛媛大学は地域貢献型の国立総合大学として、上記のような人材育成が可能な、様々な人的・物的資源を有しており、修士課程においては、人文社会科学部研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科、農学研究科など文理をまたぐ幅広い分野の教育研究組織を有しているほか、県内3地域（西条、南予、中予）に全学的な地域協働センターを設置し、地域の行政や民間企業からのニーズに大学の教育・研究シーズをマッチさせる活動を積極的に行っている。本学環においては、学生の地域課題の学びの場として、地域協働センターはその拠点となる。

また、データサイエンスセンター、防災情報研究センターなど特定分野の研究センターも設置している。前者はデータサイエンス分野についての本学における教育・研究・社会連携のすべてにわたる機能を強化するための全学センターであり、地域の自治体や法人連合会等とデータ利活用に関する研究協議会を通じたエリアマネジメント、企業活動支援による地域経済活性化サービスの検討等の共同研究を進めている。後者は平成18年に設置以来、災害発生時の学術調査、地域社会における防災力向上の指導、全世代型防災教育の開発、南海トラフ地震に備えた事前復興等を官・民・学の協力により推進している。

愛媛大学は「地域における知の拠点」として、本学の教育研究資源を有効に活用して、地域ニーズにあった人材の育成に、迅速かつ柔軟に対応していく。

2. 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

平成25年版防災白書では、災害をもたらす外力からの「防護」にとどまらず、国や地域の経済社会に関わる分野を幅広く対象にして、経済社会のシステム全体の「抵抗力」、「回復力」を確保することを目的とした「強くしてしなやかな（強靱な）」国づくりを進めていくこととしている。この考え方は、諸外国では「レジリエンス」と呼ばれており、人命を守るだけでなく、いかなる事態が発生しても機能不全に陥らない経済社会のシステムを確保すること等がいわれている。

また、令和3年12月の中央教育審議会大学分科会「これからの時代の地域における大学の在り方についてー地域の中核となる大学であるためにー」（審議まとめ）において、地域に輩出する人材全体の質の向上を図るためには、地域のニーズを踏まえつつ、人文社会科学系の学部等で自然科学に関する教育を、自然科学系の学部等で人文社会科学に関する教育を行うことなど、文理融合・分野横断による高度なSTEAM人材育成の取組を進めることも必要とされている。

これらとともに、愛媛県を含む四国地域は、少子高齢化が進むとともに、頻発化する豪雨や南海トラフ地震の自然災害リスクに曝されている地域であることから、柔軟かつしなやかな対応ができ持続可能性のある地域社会づくりが喫緊の課題となっている。

VUCA社会に適応し、地域社会を持続可能な社会へと変容していくためには、情報コミュニケーション技術（ICT）、データ利活用、社会的レジリエンス（社会状況の変化を吸収しつつ多様な集団間の相互作用とシステムの重要な機能を存続させる能力）等のリテラシーを身につけ、専門卒や実務・学術領域

を超えて人と人、知と知をつなぎ、地域資源（自然・インフラ・産業・歴史・文化・コミュニティ）を育みながら、それを強化し、持続可能性を見据えて課題解決できる人材の供給が必要であり、本学環では、「地域のレジリエンス向上」に関わる課題の解決に向けた多角的・実践的な学修を通じて、「少子高齢化が進む地域社会において持続可能な地域づくりに貢献できる人材」の輩出を行う。